

**案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト**

|         |   |                  |
|---------|---|------------------|
| 評価者(所属) | 長谷川 さわ(株式会社 日本開発サービス)   | 調査期間             |
| 案件名     | (和)国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト                                       | 2010年1月～2010年12月 |
|         | (英)The Asian Center of International Parasite Control Project |                  |

**I 案件概要**

|          |  |         |                    |  |
|----------|--|---------|--------------------|--|
| 国名       | タイ王国   |         |                    |  |
| 協力期間     | 2000年3月～2005年3月  |         |                    |  |
| 相手国側機関   | マヒドン大学   |         |                    |  |
| 日本側協力機関  | 日本寄生虫学会、厚生労働省、国立国際医療センター   |         |                    |  |
| 協力金額     | 550百万円   |         |                    |  |
| 関連協力     | ガーナ共和国「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」(技術協力プロジェクト)2004年～2008年  |         |                    |  |
| 上位目標     | 保健人材の育成により、東南アジアにおける寄生虫対策が強化される。   |         |                    |  |
| プロジェクト目標 | 国際寄生虫対策アジアセンター(以下、ACIPAC)が、東南アジア地域の寄生虫対策のための国際人材育成センターとして機能する。   |         |                    |  |
| 成果       | 1. カンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム(以下、CLMTV)を中心とする地域で、国際寄生虫対策アジアセンター(ACIPAC)の提唱する学校を基盤とするアプローチが、寄生虫対策に有効な手段として受け入れられる。<br>2. ACIPACの国際研修(フィールド実習含む)によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される。<br>3. 学校保健を基盤とするマラリアおよび腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV各国で実施される。<br>4. 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす。 |         |                    |  |
|          | 投入(日本側)  |         | 投入(相手側)            |  |
| 専門家派遣    | 長期:7人、短期:23人(終了時評価時)   | C/P配置   | 52人                |  |
| 機材供与     | 約85百万円 <sup>1</sup> (終了時評価時)   | 機材購入    | あり(金額は不明)          |  |
| ローカルコスト  | 約101百万円(終了時評価時)  | ローカルコスト | 約2.8百万円(終了時評価時)    |  |
| 研修員受入    | 9人   | 土地・施設提供 | ACIPAC施設・プロジェクト事務所 |  |
| その他      | 小規模パイロットプロジェクト(Small Scale Pilot Project: SSPP)費用:約13百万円(終了時評価時)   | その他     |                    |  |

**II 評価結果(評価5項目)**

|      |  |
|------|--|
| 総合評価 | <p>本プロジェクトの妥当性は高く、プロジェクトで設定された各目標・成果については、プロジェクトの終了時点で一部効果の発現が限定的であったものが、その後の個別専門家派遣等を通じて概ね達成された。プロジェクトの運営はほぼ計画通りに行われた。</p> <p>プロジェクト終了後、寄生虫対策用の予算や人材面に制限が出ているが、技術面・体制面では問題なく機能している。また、マヒドン大学の独立法人化により、寄生虫対策分野のみでは政府や保健省等からの予算が受けにくく、国際研修コースの実施等に際し資金不足の課題が出ているが、HIVや鳥インフルエンザをカバーする国際研修を実施するなどの工夫が行われている。</p> <p>このように、本プロジェクトは実施中の妥当性・効率性の点で良好な結果が得られ、有効性はプロジェクト終了後の個別専門家派遣によるフォローアップで効果が高まった。持続性の点で一部課題はあるが、自助努力がみられる。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は高いと言える。</p> <p>実施機関のマヒドン大学に対する提言としては、上述の通り、資金面での制約により国際研修コースの実施が積極的に継続できない課題がある。現在、同大学において、「Partnership for Child Development (PCD), Imperial College」や本プロジェクトの日本人専門家との協力によって、2011年に寄生虫および他の疾患対策への学校保健アプローチに関する研修を実施する計画が話し合われているが、このように、プロジェクトによって構築された学校を基盤とする寄生虫対策の効果を持続・発展させるためにも、今後、外部機関に積極的に働きかけを行って独自に資金を調達していくか、または国際機関やNGO等と連携して研修コースを継続していく努力を実践していくことが望まれる。</p> |
|------|--|

|       |   |
|-------|---|
| 1 妥当性 | <p>1. タイおよび周辺国の開発政策との整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、タイでは『国家寄生虫対策プログラム』『国家マラリア対策プログラム』、カンボジアでは『寄生虫防止・対策政策』、ラオスでは『国家腸管寄生虫防止・対策政策』によって、寄生虫対策および学校保健に関する政策・プログラムが策定・実施されていた。ミャンマー・ベトナムにおいては、寄生虫対策における明確な政策的裏付けは確認できなかったが、東南アジア地域における寄生虫対策の国際人材開発センターを設立することは、対象各国政府から受け入れられていた。上記各国の政策はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトのCLMTV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)各国の寄生虫対策・学校保健政策に対する整合性はあったと判断する。</p> <p>2. タイおよび周辺国の開発ニーズとの整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、CLMTV各国において、マラリアと土壌伝播寄生虫(STH)は罹患率と強度に地域差があるものの、流行していた。プロジェクト実施前、1999年5～7月のJICAによる調査の結果、アジア地域における寄生虫対策に関する人材育成の拠点作りの必要性が確認された。更に、各国で実施された小規模パイロットプロジェクト(SSPP)のサイトは、</p> |
|-------|---|

<sup>1</sup> 2004年の年間平均為替相場(37.2バーツ/100円、タイ中央銀行)での換算による。

基礎調査で確認したマラリアの罹患率・強度などの当該地域の状況に基づいて選ばれたため、SSPP はサイトのターゲット・グループのニーズに対処していたと言える。上記開発ニーズはプロジェクト終了時まで基本的に変更しておらず、実施期間中を通して寄生虫対策におけるニーズはあった。以上の状況から、本プロジェクトはタイおよび周辺国の開発ニーズを満たしていたと判断する。

### 3. 日本の援助政策との整合性

本プロジェクトは、1998 年のバーミンガム・サミットにおいて提唱された『橋本イニシアティブ』を受けて計画・実施され、また、2000 年の九州・沖縄サミットにおける『沖縄感染症対策イニシアティブ』にも則った案件である。加えて、プロジェクト実施期間中を通して、日本の『対タイ国別援助計画』において、「社会セクター支援(保健・衛生面)」および「地域協力支援(南南協力の促進支援)」が重点分野として掲げられていた。よって、本プロジェクトの日本の援助政策との整合性は極めて高いと言える。

以上より、本プロジェクトの実施はタイおよび周辺国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

## 2 有効性・インパクト

### 1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

プロジェクト実施期間中、2002 年 6～7 月に運営指導調査(中間評価)によって PDM が見直され、プロジェクト目標と成果の内容が一部修正された。これにより、より現状を反映し、整合性のとれた PDM になった。

プロジェクトの各成果の達成度については以下のとおり。

成果 1. においては、CLMTV 各国において寄生虫対策を含む学校保健に関するプログラムが構築され、学校を基盤とする寄生虫対策が実施された。また、2004 年の「国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップ」において、学校保健による寄生虫対策は有効であるとの合意が得られた。

成果 2. においては、終了時評価時点で、CLMTV 各国およびその他の国から 111 名が ACIPAC の国際研修コースを受講し、研修受講者に対する試験結果では、受講後の試験の点数が毎年上昇した。また、受講者への質問票調査の結果、受講者の研修に対する満足度は高かったが、理解度については受講者の中でバラつきがあり、更なる研修実施を要望する声が高かった(協力終了後、派遣された個別専門家の助言もあり、研修コースを実施した実績がある)。

成果 3. においては、CLMTV 各国において学校保健を基盤とする寄生虫対策の小規模パイロットプロジェクト(SSPP)が実施された。その際、ACIPAC の国際研修コース受講者が、各国のパイロットサイトにおいて寄生虫対策の実務を担い、帰国研修員のほぼ全員がそれらの効果を認識しているものの、国によっては既にマラリア・STH を含む保健教育が実施されていたため、必ずしも SSPP のみによって生み出された効果とは断定できない。カンボジア・ラオス・ベトナムの SSPP 対象地区の学童およびコミュニティでは、寄生虫に関する知識を身に付け、予防行動を取るようになったなどの成果が報告され、ミャンマーでは SSPP の実施がやや遅れた(協力終了後に派遣された個別専門家の助言を基に、国際研修向けに学校保健をベースにした鳥インフルエンザ用の教材が作成された)。

成果 4. においては、ACIPAC による情報発信としてニュースレターやメールマガジンが作成され、CLMTV 各国の国際研修コース受講者、日本人・タイ人専門家、橋本イニシアティブ傘下の 3 プロジェクト、国際機関・ドナー、CLMTV 各国の関係省庁等に送付された。ACIPAC のウェブサイトも作成された。また、寄生虫対策・学校保健関係者間の会合を開催するなどして、ACIPAC による人的・情報ネットワークの確立・強化を目指したが、ネットワーク構築の度合いは国内限定的で、各国間・ドナー間のコミュニケーション・ネットワークは十分ではなかった(協力終了後、派遣された個別専門家の助言もあり、ガーナの西アフリカセンターやバングラデシュとの協力、国際会議等での発信を行い、この点が強化された)。

よって、成果 1 はプロジェクトの協力期間内に設定指標を概ね達成し、一部効果の発現が限定的だった成果については、協力終了後に派遣された個別専門家のフォローアップの助言により達成したとみられるため、本プロジェクトの協力期間内における成果の達成度は限定的であったと判断する。

プロジェクト目標の達成度について、1) ACIPAC の研修センターとしての役割は、国際会議等を通じて関係者に認識されるようになり、2004 年の「国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップ」では、ACIPAC が今後もアジア地域における寄生虫対策の人材育成に主要な役割を果たすべきであることが確認された。2) ACIPAC が促進してきたコミュニケーション・ネットワークは、CLMTV 各国の研修受講者、各国の関係省庁、国際機関・ドナー、NGO 等の関係者をカバーしていた。3) ACIPAC は、ニュースレターの定期的な送付、人材データベースの構築、ウェブの更新などによって情報普及に注力したが、これらの情報普及は必ずしも十分ではなく、改善の余地があった。4) 研修受講者への質問票調査の結果では、約 87%が学校保健・寄生虫対策関連分野の業務に従事していると回答した。

よって、プロジェクト目標に設定された指標は一定程度達成され、一部効果の発現が限定的だった部分については、個別専門家派遣のフォローアップによる追加的支援や他国との協力や国際的発信を行うことで達成されたとみられるため、本プロジェクトの協力期間内における目標の達成度は限定的であったと判断する。

### 2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの上位目標の達成度について、寄生虫対策プログラムはタイにおいて積極的に展開されている。特に、地方分権化政策に伴い地方での寄生虫問題に対処しており、西部国境地域ではフィラリア・マラリア・腸内寄生虫、北東部では肝吸虫、南部では土壤伝播寄生虫に対するプログラムが実施されている。また、周辺国においても、特にマラリアと腸内寄生虫対策プログラムが実施されている。よって、本プロジェクトは上位目標の達成に一定の貢献をしていると判断する。

また、本プロジェクトの間接的効果として、以下の効果が報告された。一方、環境や社会配慮面についての問題は、特に報告されていない。

1) プロジェクトにより作成された教材は、現在、タイの小学校に広く普及している。また、英語およびミャンマー語の教材の需要が特に高い。

2) プロジェクト終了後、2007 年に鳥インフルエンザに対する教師用の予防マニュアルが作成され、タイ国内の流行地域の小学校に配布された。また、教師に対する研修も実施された。

3) プロジェクト終了後、国際研修コースのプログラムに HIV/エイズなど他の病気も加わった。

4) 本プロジェクトは JICA における広域技術協力の走りであり、この経験によって今後の広域技術協力における有益な教訓が得られた。

5) 本プロジェクトの SSPP の成果を受けて、ラオスにおいて、寄生虫対策・学校保健に関する二国間協力が実施されるようになった。



6)カウンターパート機関であるマヒドン大学の関係者が、ガーナの「国際寄生虫対策西アフリカセンター(WACIPAC)プロジェクト」に講師として派遣されるなど、プロジェクト間の交流が広がった。  
以上より、本プロジェクトの実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

### 3 効率性

1. 成果  
「有効性・インパクト」1で述べた通り、本プロジェクトは所期の成果を算出している。
2. 投入要素  
本プロジェクトへの投入は、「案件概要」の通り。本プロジェクトは広域技術協力プロジェクトであり、案件関係者が多岐に渡ったため、対象各国の現地事務所間の連携を図ることに苦労があった。終了時評価では、上記以外は「質・量・タイミングともに投入は効率的に転換された」と分析されているため、成果算出において最終的な影響はなかったと判断する。  
なお、本プロジェクトの協力期間は計画通りであったが、プロジェクトが終了した1年後に、プロジェクトの長期専門家の一人が個別専門家のアドバイザーとして、マヒドン大学熱帯医学部に2年間派遣され、本プロジェクトのフォローアップを行った。このフォローアップにより、プロジェクトの効果発現や持続性が高まったと言える。
3. 協力期間・協力金額  
協力期間は、計画5年に対し、実績5年であり、計画通りであった(計画比100%)。協力金額は、実績額は550百万円であったが、計画額が不明のため、計画との比較はできなかった。  
以上より、当初の計画金額との比較が出来なかったものの、終了時評価時点で投入が適切であると分析されていることから、本プロジェクトは成果及びプロジェクト目標の達成に対して投入が適切であり、効率性は高いといえる。

### 4 持続性

1. 政策制度面  
寄生虫対策における政策面での変更はなく、寄生虫対策は依然、政策的に支持されている。また、タイの現在の国家開発計画である『第10次国家経済社会開発5カ年計画(2006~2011)』において、「近隣諸国との協力促進およびパートナーシップ関係の構築」が戦略として掲げられている。しかし、プロジェクト終了後に鳥インフルエンザや新型インフルエンザなど新しいタイプの感染症が出現し、国レベルでこれらの新興感染症への対策が優先され、寄生虫対策用の予算や人材面に制限が出ている。
2. カウンターパートの体制  
質問票回答を見る限り、カウンターパートの体制に特に問題はない。プロジェクト終了後に、カウンターパート機関のマヒドン大学熱帯医学部内にある国際交流課が国際研修コースを実施する際の窓口となり、うまく機能している。
3. カウンターパートの技術  
プロジェクト実施当時のマヒドン大学教官が現在も同じ部署におり、技術面において特に問題はないと考えられる。
4. カウンターパートの財務  
プロジェクト終了後にマヒドン大学が独立法人化したことにより、政府・保健省等からの予算が受けにくくなり、独自で財源を確保することが求められるようになったようである。このため、まだ独自財源が足りない状態であり、資金面で国際研修コース等を継続することが難しくなっているが、HIVや鳥インフルエンザをカバーする国際研修を実施するなどの工夫をしており、また、「総合評価」で述べたように、現在、同大学において、「Partnership for Child Development (PCD), Imperial College」や本プロジェクトの日本人専門家との協力によって、2011年に寄生虫および他の疾患対策への学校保健アプローチに関する研修を実施する計画が進められている。
5. 効果の持続状況  
上記「効率性」2.で述べたように、プロジェクト終了後、個別専門家がアドバイザーとしてマヒドン大学熱帯医学部に派遣され、本プロジェクトのフォローアップを行った。その結果、本プロジェクトで完全に達成されなかった成果のフォローアップが行われ、また、達成された成果を普及し、継続性を強化するための制度上の整備等がなされた。  
プロジェクトで作成された教材・マニュアル等は現在も活用されており、供与機材について、コンピューターが古いことを除けば、運営・維持管理状況に問題はないと報告されている。各国で行われた小規模パイロットプロジェクト(SSPP)の成果は取りまとめられ、学校保健や寄生虫対策に興味のある団体にレファレンスとして使用されている。周辺国において、特にマラリアと腸内寄生虫対策プログラムが実施されているという報告があった。上記資金面での制約により、研修コースの実施が積極的に継続できない問題はあるが、ACIPACで提供する国際研修コースは、様々なニーズを満たすためHIVや鳥インフルエンザ予防対策をカバーすることで継続が図られている。また、ACIPACの人的・情報ネットワークの維持・強化のための取り組みは、寄生虫対策に特化した形ではないが、大学が主催する、寄生虫疾患を含む熱帯医学の国際会議の場を通じた各国との交流を行っている。  
以上より、本プロジェクトはカウンターパートの財務状況・効果の持続状況の一部に制約はあるが、取り巻く環境の変化や時代の趨勢にあった取り組みを自助努力により実施・検討しており、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。